

製品安全データシート

承認印

1. 製品及び会社情報

製品名 : ルノックス 1200
会社名 : 東邦化学工業株式会社
住 所 : 東京都中央区明石町 6-4 (ニチレイ明石町ビル)
電話番号 : 03-5550-3737
FAX番号 : 03-5550-1988
緊急連絡先 : 03-5550-3739 休日・夜間連絡先 : 046-865-8191

2. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物
成分及び含有量 : ① アニオン界面活性剤 5~10%
② ジエタノールアミン 10~20%
③ トリエタノールアミン
④ 水
官報公示整理番号 (化審法) : ① 収載 ② 2-302 ③ 2-308
官報公示整理番号 (安衛法) : ①②③既存
CAS番号 : 全て収載
危険有害成分 : 含有しない

3. 危険有害性の要約

最重要危険有害性 :
有害性 : 飲み下すと有害性がある。皮膚・眼を刺激する。
環境影響 : 水生生物に対し有害性がある。環境中に分解中間物が長期間に残留するので、環境中に放出してはならない。
物理的及び化学的危険性 : 通常の取扱では危険性は低い。
主要な徴候 : 特になし。
分類の名称 (分類基準は日本方式) : 分類基準に該当しない。
想定される非常事態の概要 : 特になし。

4. 応急措置

吸入した場合 : 新鮮な空気の場合に移動させ安静にし、必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合 : 多量の水および石鹸で洗い流す。症状がでた場合は、必要に応じて医師の診断を受ける。
眼に入った場合 : 直ちに清浄な流水で15分以上洗眼した後、医師の処置を受ける。
飲み込んだ場合 : 水で口の中を洗浄し、コップ1~2杯の水または牛乳を飲ませる。直ちに医師の処置を受ける。被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。
最も重要な徴候及び症状に関する簡潔な情報 : 鼻粘膜への弱い刺激性
応急措置をする者の保護 : 救助者は、ゴム手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。
医師に対する特別注意事項 : 具体的な治療法が明確でない時は、日本中毒情報センター又は大学病院情報センターへ連絡する。

5. 火災時の措置

消火剤 : 粉末消火薬剤、水溶性液体用泡消火薬剤、二酸化炭素、砂、霧状水

使ってはならない消火剤
火災時の特定危険有害性

: 情報なし
: 燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
: 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行う。
周囲の設備などに散水して冷却する。
関係者以外は安全な場所に退避させる。
消火のための放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流出しないよう適切な措置を行う。

消火を行なう者の保護

: 燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、適切な呼吸用保護具を着用し、煙の吸入を避ける。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項

: 作業には、必ず保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。
多量の場合は、人を安全な場所に退避させる。
必要に応じた換気を確保する。

環境に対する注意事項
除去方法

: 漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
: 少量の場合、吸着剤(土・砂・ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取る。大量の水で洗い流す。
多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラム等に回収する。

二次災害の防止策

: 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。
床に漏れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となるため注意する。
漏出物の上をむやみに歩かない。
火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

: 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

注意事項

: 特になし

安全取扱い注意事項

: 作業場の換気を十分行う。
保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用。
取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

保管

適切な保管条件

: 通気のよい場所で容器を密閉し保管する。

安全な容器包装材料

: 製品使用容器に準ずる。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策

: 蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。
取扱い場所の近くに、洗眼および身体洗浄のための設備を設置する。
機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。

許容濃度

管理濃度

: 製品としては、設定されていない。構成成分の管理濃度は次の通りである。

日本産業衛生学会 (2004 年度版)

1)

ACGIH (2003 年度版)

: ② TWA (8Hr) 2mg/m³

2)

③ TWA (8Hr) 5mg/m³

2)

保護具

呼吸用の保護具

: 必要により有機溶剤用防毒マスク

手の保護具	: 不浸透性(耐薬品、耐油、耐溶剤) 保護手袋
眼の保護具	: 側板付き保護眼鏡(必要によりゴーグル型保護眼鏡)
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣
適切な衛生対策	: 取り扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

形状	: 液体
色	: 黄色
臭い	: わずかに特異な臭いを有する。
pH	: 8.9 (3%水溶液)

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

沸点	: データなし
融点(流動点)	: データなし
分解温度	: データなし
引火点	: 不検出(COC)
発火点	: データなし

爆発特性

爆発限界	: データなし
------	---------

蒸気圧	: データなし
-----	---------

蒸気密度	: データなし
------	---------

密度	: 1.05(15°C)
----	--------------

溶解性

水溶解性	: 水に易溶
------	--------

溶媒溶解性	: データなし
-------	---------

オクタノール/水分配係数	: データなし
--------------	---------

その他のデータ	: 記載すべき情報はない。
---------	---------------

10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の取扱いでは、熱、光、衝撃に対して化学的に安定。 自己重合性はない。
-----	---

反応性	: 強酸化剤とは、反応して危険。
-----	------------------

避けるべき条件	: 情報なし
---------	--------

避けるべき材料	: 情報なし
---------	--------

危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、窒素酸化物
------------	---------------

その他	: 記載すべき情報はない。
-----	---------------

11. 有害性情報

急性毒性	: データなし
------	---------

局所効果(皮膚、目など)

皮膚腐食性	: データなし
-------	---------

皮膚刺激性	: データなし
-------	---------

眼刺激性	: データなし
------	---------

感作性	: データなし
-----	---------

亜急性毒性	: データなし
-------	---------

慢性毒性	: データなし
------	---------

がん原性	: データなし
------	---------

IARC	: 認定されていない。
------	-------------

NTP	: 認定されていない。
-----	-------------

日本産業衛生学会	: 認定されていない。
----------	-------------

変異原性	: データなし
催奇形性	: データなし
生殖毒性	: データなし
その他のデータ	: 記載すべき情報はない。

12. 環境影響情報

移動性	: データなし
残留性／分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
生態毒性	
魚毒性	: データなし
ミジンコ毒性	: データなし
その他	: 記載すべき情報はない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 焼却する場合、関連法規・法令を遵守する。 廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。
汚染容器・包装	: 空の汚染容器・包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者に廃棄物処理法（廃棄物及び清掃に関する法律）、及び関係法規・法令を遵守して、適正に処理する。

14. 輸送上の注意

国内法規制	: 陸上輸送：消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。 海上輸送：船舶安全法に定められている運送方法に従う。 航空輸送：航空法に定められている運送方法に従う。
国際法規制	: 航空輸送はIATA及び海上輸送はIMDGの規則に従う。
国連分類・国連番号	: 国連の分類基準に該当しない。
HSコード	: 3403.99-000
輸送の特定の安全対策及び条件	: 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 タンクローリー等の荷役時には車止め、ホースの連結、必要に応じてアースを確実に行う。ホースの脱着時は、ホース内の残留分の処理を完全に行う。

15. 適用法令

国内適用法	
化審法	: 特定化学物質・指定化学物質に該当しない。
消防法	: 該当しない
安衛法	: 57条の2、第1項の通知対象物質、 政令番号219号、ジエタノールアミンを5～10%、 政令番号380号、トリエタノールアミンを10～20%含有する。
毒劇物法	: 該当しない
船舶安全法	: 該当しない
航空法	: 該当しない
火薬取締法	: 該当しない
高圧ガス保安法	: 該当しない
化学物質管理促進法（PRTR法）	: 法第2条第2項、施行令第1条別表第1、第1、2種指定化学物質を含有しない。

海洋汚染防止法 : 該当しない

海外物質登録情報

TSCA (米国)	: すべての成分が登録されている
EINECS (ヨーロッパ)	: すべての成分が登録されている
ECL (韓国)	: すべての成分が登録されている
AICS (オーストラリア)	: すべての成分が登録されている
DSL (カナダ)	: すべての成分が登録されている
IECSC (中国)	: すべての成分が登録されている

16. その他

引用文献

- 1) 「産業衛生学雑誌」(2004/4) (日本産業衛生学会)
- 2) 「TLVs and BEIs」(2003) (ACGIH)

ここに記載された危険性・有害性の情報は当社の最新の調査・評価に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。化学物質の有害性には、予見できないこともあり、取扱いには細心の注意を払って下さい。本品の適正な使用については使用者の責任において行って下さい。

当社では、承認者の朱印が捺印されたものを正本としています。また随時内容の見直しを行い、正鵠を期しています。

MSDS作成・発行部署

研究開発本部 MSDS専任グループ

電話番号: 046-866-5733 Fax 番号: 046-866-5731

Eメール: msds@toho-chem.co.jp

発行変更履歴

作成日 1994年12月16日

改定1~6 省略

改定7 2005年06月02日

改定8 2005年09月21日